大和証券グループ

PASSION FOR THE BEST

iDeCoとは?

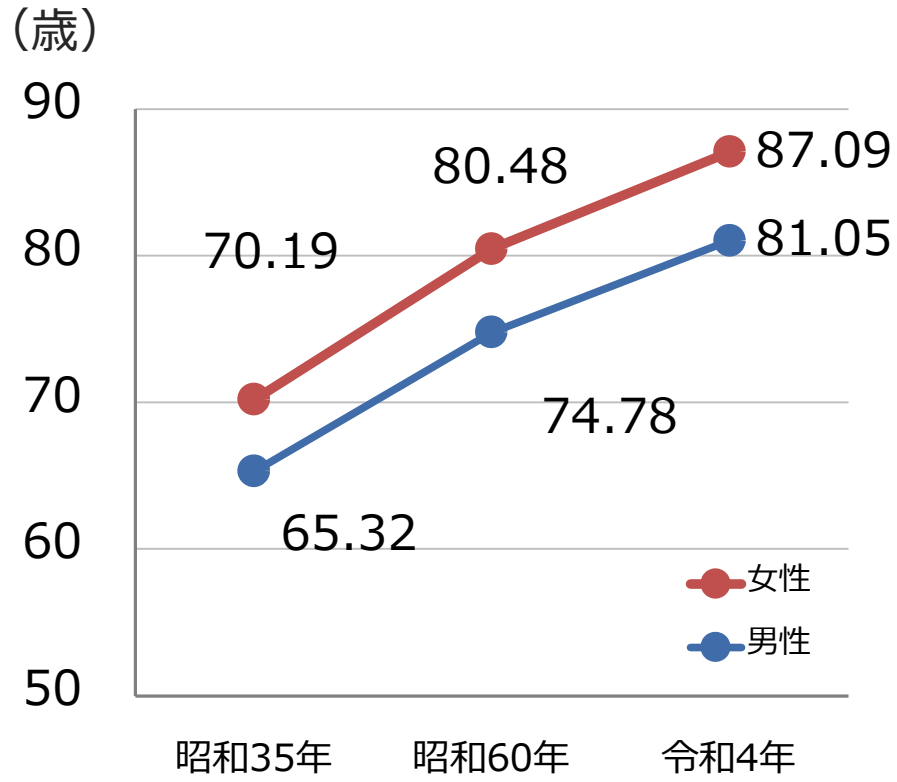
作成：
大和証券株式会社　ライフプランビジネス部

1. リタイア後のセカンドライフ

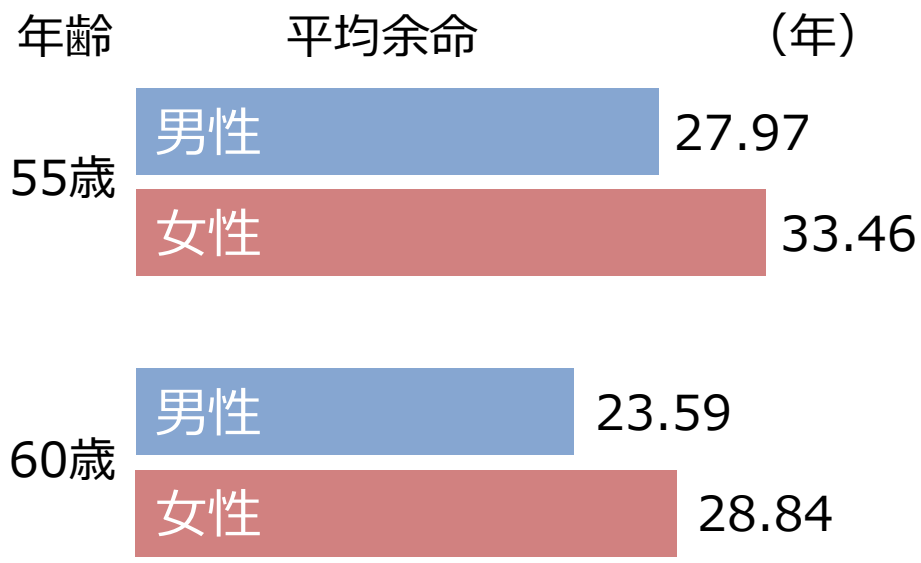
1. 超高齢化社会

- 「長寿」にはお金が必要!

日本人の平均寿命の推移



日本人の平均余命

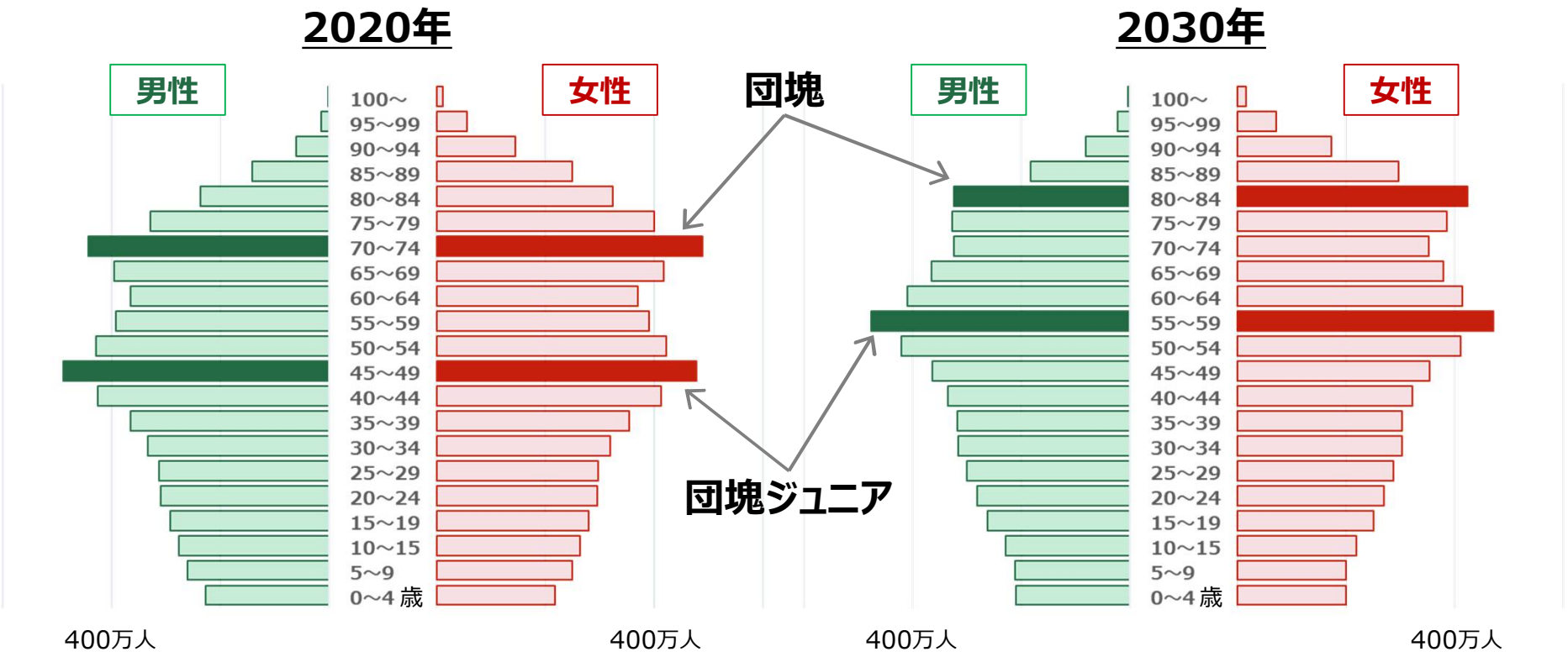


出所：厚生労働省「令和4年簡易生命表の概況」より作成

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

1. 現役世代に自助努力が必要な理由

- 公的年金の財政は厳しい状況・・・



出所：「世界の人口ピラミッド（1950～2100年）-Population Pyramid.net」のデータを基に大和証券が作成

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

1. 老後の生活費のベース

● 公的年金と確定拠出年金

令和5年度の新規裁定者（67歳以下）の年金額の例

自営業者	国民年金第1号被保険者 （満額2人分）	**国民年金**	約 13.3万円
会社員など	国民年金第2号被保険者 （夫婦2人分）	**厚生年金**	約 22.4万円

出所：厚生労働省「令和5年度の年金額改定」より作成

※ 厚生年金は平均的な収入（平均標準報酬（賞与含む月額換算）43.9万円）で40年間就業した場合に受け取り始める年金（老齢厚生年金と2人分の老齢基礎年金（満額）の給付水準です。この金額は国民年金の金額を含みます。

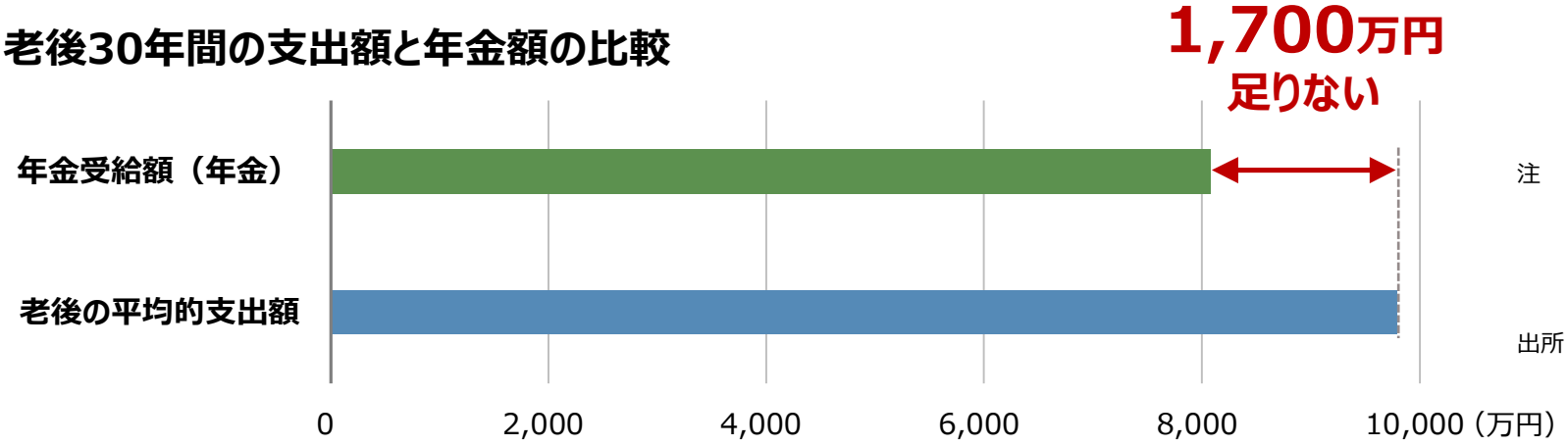
© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

1. 老後の生活費と年金受給額

● 老後の生活に必要な金額は？

厚生年金の受給額	高齢世帯の平均支出額
1ヵ月当たり夫婦で平均約**22**万円	1ヵ月当たり約**27**万円

老後30年間の支出額と年金額の比較



注　：平均的支出は夫65歳以上、妻60歳以上の無職世帯の消費支出と非消費支出の30年間の合計。年金受給額は令和5年度における夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な1ヵ月の年金額の30年合計
出所：総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

年金のみで生活しようとすると30年間で累計で約1,700万円足りません

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

2. iDeCoの概要

2. iDeCoのしくみ

iDeCo（個人型確定拠出年金）は、個人で拠出した掛金を自分で運用して将来の老後の資金を育てるしくみです

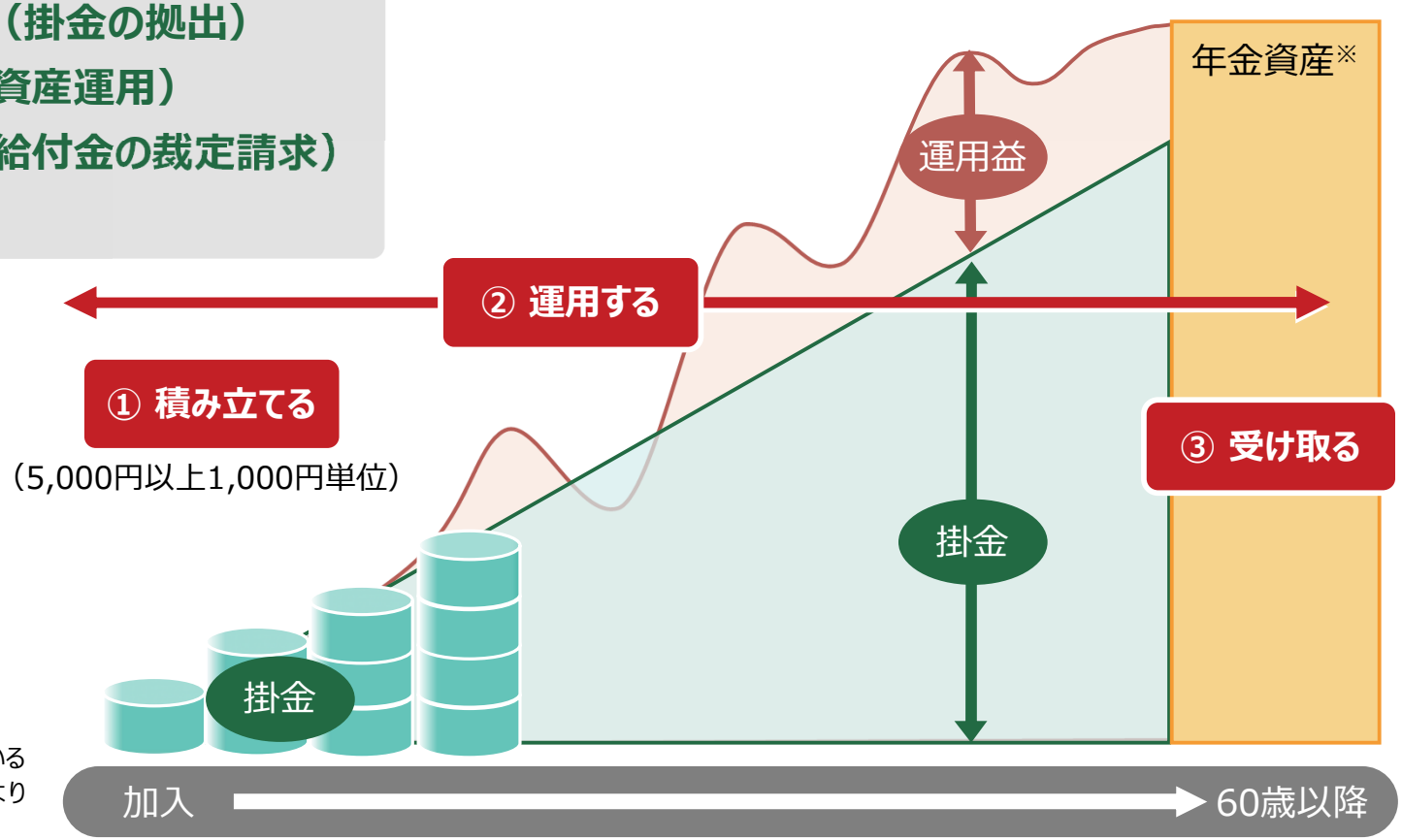
自分ですることは、

① 積み立てる（掛金の拠出）

② 運用する（資産運用）

③ 受け取る（給付金の裁定請求）

の3つです



※ 受取時に損失が発生している場合、受取額が積立額より少なくなる場合があります。

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

2. 積み立てる金額は? ～加入対象者と掛金の拠出限度額～

● 加入対象者ごとの掛金拠出上限額

厚生年金の被保険者である会社員、公務員は、
DC法改正により2022年5月より**64歳11ヵ月まで**、
iDeCoへの拠出ができるようになりました。
（国民年金の任意加入者も64歳11ヵ月まで加入可となります）

	自営業（第1号被保険者）	会社員（第2号被保険者）	会社員（第2号被保険者）		公務員（第2号被保険者）	専業主ふ（第3号被保険者）
		勤務先に企業型DC･DB*等の他制度が				
		ない	ある			
掛金上限額	月額 6.8万円	月額 2.3万円	*DB（確定給付企業年金）、厚生年金基金等 月額2万円 または1.2万円		月額 1.2万円	月額 2.3万円
			企業型DCのみに加入する場合	DB*等の他制度に加入する場合		
			5.5万円 － 各月の企業型DCの事業主掛金額（ただし2万円を上限）	2.75万円 － 各月の企業型DCの事業主掛金額（ただし1.2万円を上限）		

※ 2022年10月より、企業型DCの加入者はマッチング拠出を選択していなければ、iDeCoに加入できるようになりました。
※ 自営業で、国民年金付加保険料または国民年金基金の掛金を納付されている方は、その額と毎月の掛金と合算して68,000円が上限となります。

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

2. iDeCoの税制メリット①

iDeCoは、原則60歳になるまで資産を引き出すことができませんが、それを補う大きな税制優遇措置があります

メリット1　掛金全額所得控除

- iDeCoの掛金は、小規模企業共済等掛金控除として**全額が所得控除**※されます

所得控除による年間の税制メリット　イメージ

【課税所得300万円の方がiDeCoに加入し、毎月定額払にて上限額まで拠出した場合】

課税所得金額	税率（所得税・住民税）	月額掛金		
		自営業	会社員	公務員
		68,000円	23,000円	12,000円
		税制メリット額（年額、千円未満切り捨て）		
195万円以下	15.105%	12.3万円	4.1万円	2.1万円
195万円超～330万円以下	**20.210%**	**16.4万円**	**5.5万円**	**2.9万円**
330万円超～695万円以下	30.420%	24.8万円	8.3万円	4.3万円
695万円超～900万円以下	33.483%	27.3万円	9.2万円	4.8万円

※ 掛金が全額所得控除されるのは所得のある方が対象。専業主ふや育児・介護休暇などを取得していて年間を通じて所得がない方は、掛金を拠出しても所得控除が受けられません。

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

2. iDeCoの税制メリット②

メリット2　運用益非課税

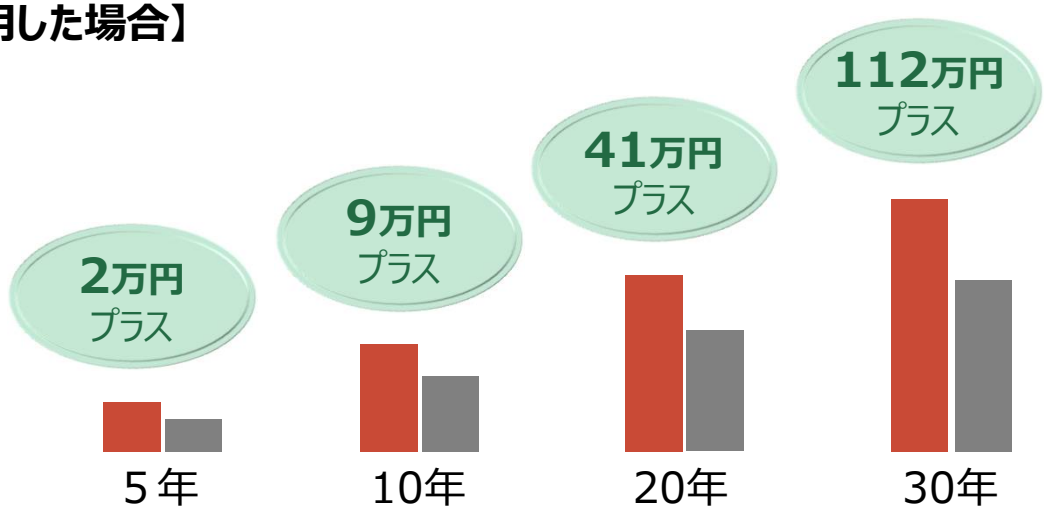
- 一般的な資産運用の運用益は課税されますが、**iDeCoの運用益は非課税**です
- 受取時まで**複利で運用**していきますので、**期間が長いほど大きなメリット**となります

資産額の推移　イメージ

【毎月2万円を拠出し、年率3%で運用した場合】

試算条件

- 運用利回り3.0%（年率）
- 月々の掛金 2万円
- 一般的な金融商品の場合は運用益に20.315%課税
- 金額は概算値



iDeCoで運用	129万円	279万円	655万円	1,160万円
一般的な運用	127万円	270万円	614万円	1,048万円

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

2. iDeCoの税制メリット③

メリット3　受取時も税制優遇あり

- 60歳到達後に受け取る際、**年金**として受け取る場合は**「公的年金等控除」**、**一時金**として受け取る場合は**「退職所得控除」**が受けられます

老齢給付金
- 年金で受け取る場合 → 雑所得扱いとなりますが、公的年金等控除が適用されます
- 一時金で受け取る場合 → 退職所得控除が適用されます
- 年金 ＋ 一時金で受け取る場合 → それぞれに公的年金等控除と退職所得控除が適用されます

障害給付金 → 所得税、住民税は課税されません

死亡一時金 → 所得税、住民税は課税されません。みなし相続財産として相続税の課税対象となります
（法定相続人一人当たり500万円まで非課税枠があります）

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

2. 留意点

1. iDeCoは、原則60歳まで資産を引き出すことができません
2. 資産の運用は加入者ご自身が行い、受け取る額は運用成績により変動します（元本を保証する運用商品もあります）
3. 拠出できる掛金には上限があります
4. iDeCo加入時には初回登録手数料がかかり、別途定期的な手数料がかかります
5. 給付時には支払いごとに手数料がかかります
6. 現在は凍結中ですが、特別法人税※1がかかります
7. 同時に二つ以上のiDeCoプランに加入することはできません（運営管理機関を途中で変更することは可能です）
8. 課税所得がない方（専業主ふ等）は、拠出時の所得控除を受けることができません
9. 60歳までの通算加入者等期間※2が10年に満たない方は、最長で65歳からの受け取りとなります
   （通算加入者等期間を有しない60歳以上の方が加入者となった場合、加入者となった日から5年を経過した日より老齢給付金を請求することができます）

通算加入者等期間	10年以上	8年以上 10年未満	6年以上 8年未満	4年以上 6年未満	2年以上 4年未満	1ヵ月以上 2年未満
受給開始年齢	60歳から	61歳から	62歳から	63歳から	64歳から	65歳から

※1　企業年金の資産に対して課税される法人税。税率は法人住民税と合わせて1.173%であり現在は凍結中。凍結が解除された場合には、資産額に応じて課税される可能性があります。（確定拠出年金は特別法人税が課税されたことはありません）

※2　確定拠出年金（企業型またはiDeCo）の「加入者等」であった期間（60歳未満の期間に限る）のこと。また、「退職一時金」や「企業年金（厚生年金基金、確定給付企業年金、適格退職年金）」を確定拠出年金に移行している場合、当該制度に加入していた期間も含みます。

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

3. iDeCoを活用した年金資産の運用

3. 運用商品を選ぶ

投資信託	バランス型、インデックス型、アクティブ型　など

	国内	外国
株式	国内株式型	外国株式型
債券	国内債券型	外国債券型

不動産投資信託
REIT

など

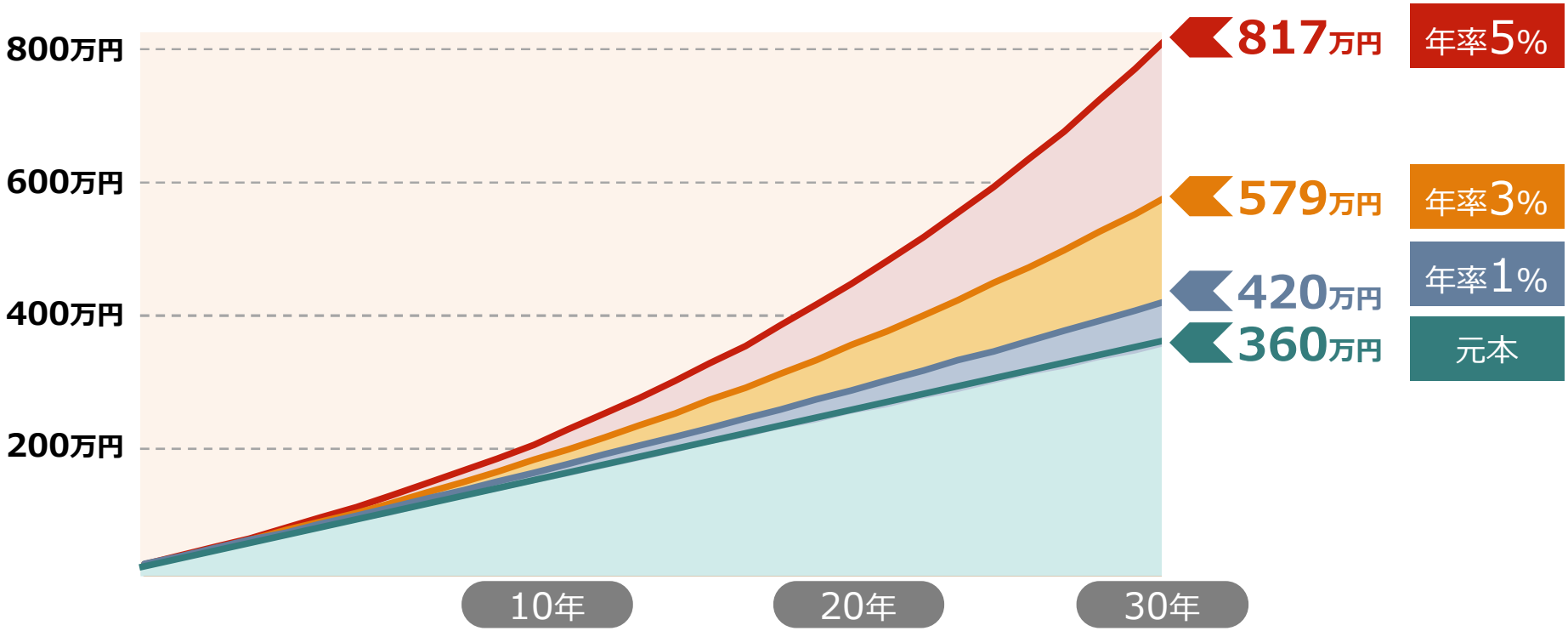
元本確保型商品	定期預金、保険など

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

3. 運用利回り（年率）別給付額イメージ

● 毎月1万円を拠出し、運用した場合のイメージ図

【毎月1万円を拠出し、年率（複利）1%、3%、5%で30年間運用した場合】



© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

3. リスクとリターン

資産運用におけるリスクとは?

「不確実性」
資産が増えたり減ったりする

「バラツキ」
価格変動の幅

資産運用におけるリターンとは?

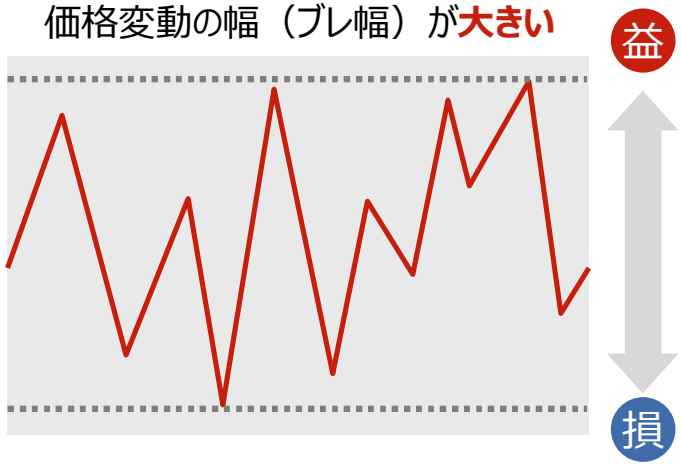
「収益」
運用によって得られる

一般的にリターンの大きいものほどリスクは高い

リスクとリターンのイメージ図

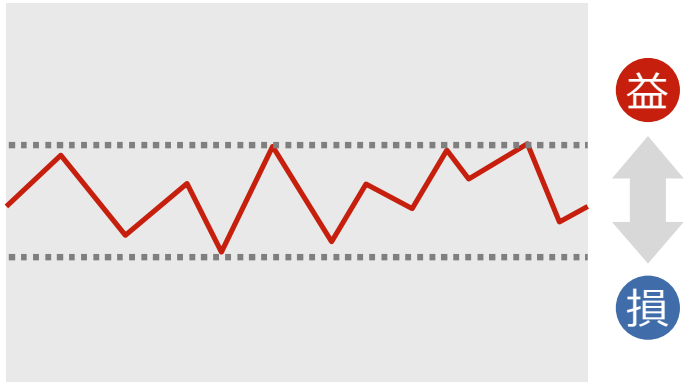
ハイリスク・ハイリターン

価格変動の幅（ブレ幅）が**大きい**



ローリスク・ローリターン

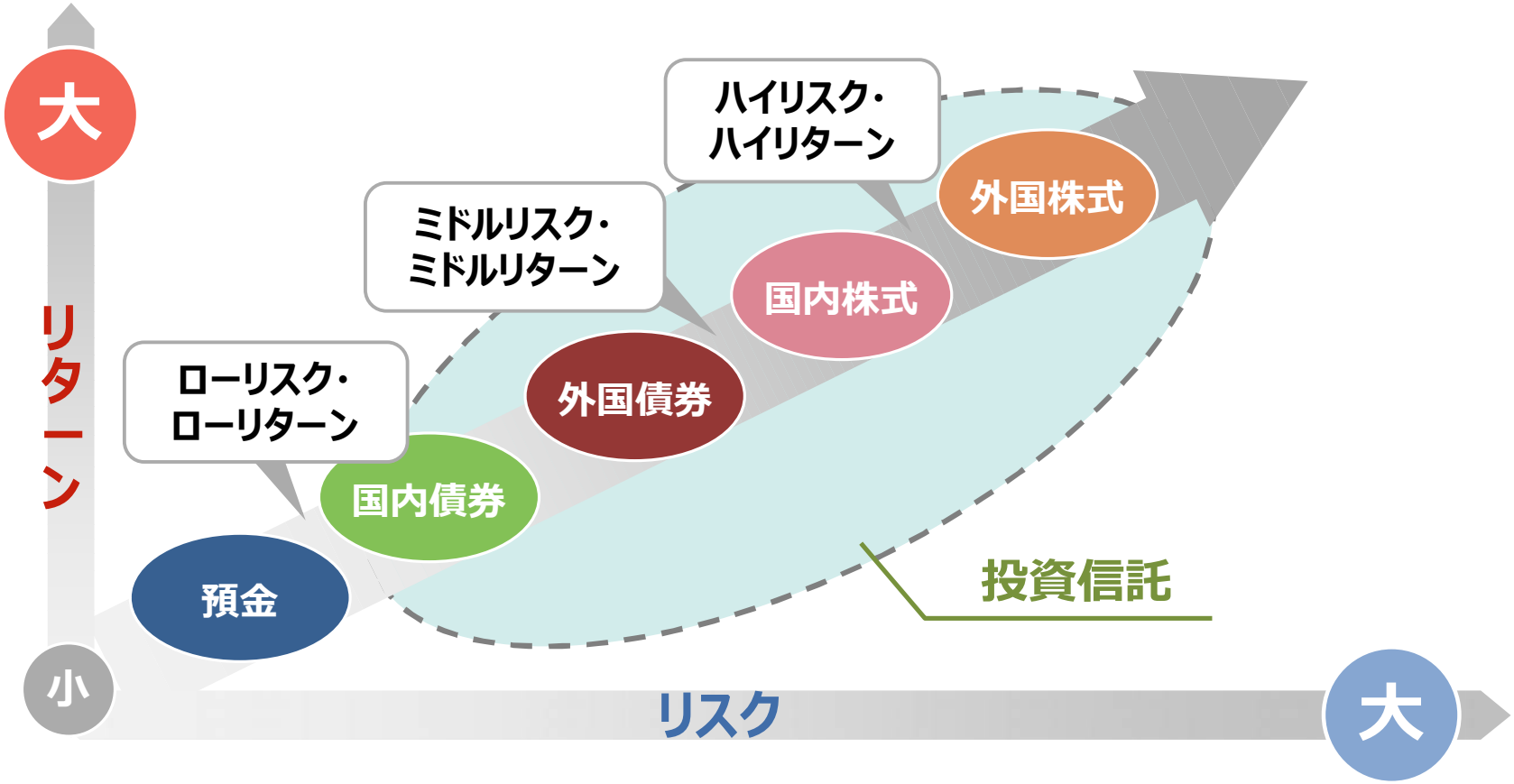
価格変動の幅（ブレ幅）が**小さい**



© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

3. リスクとリターンの関係

● 一般的なリスクとリターンのイメージ図

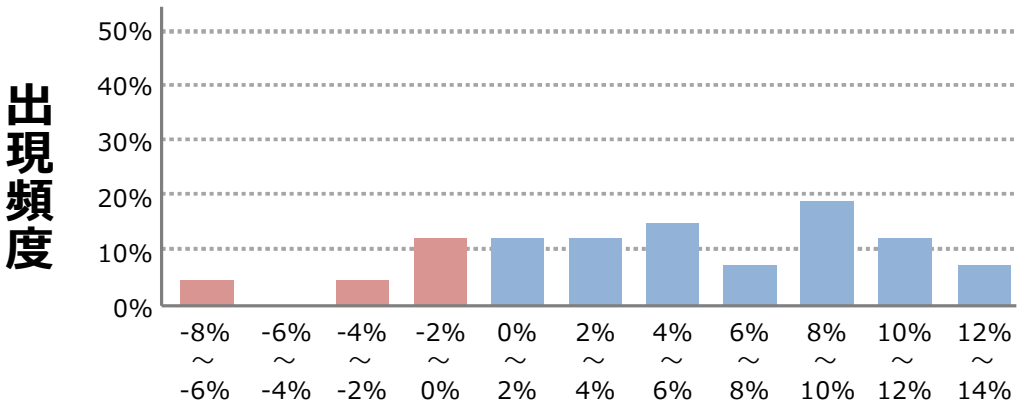


© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

3. リスクの軽減（長期運用）

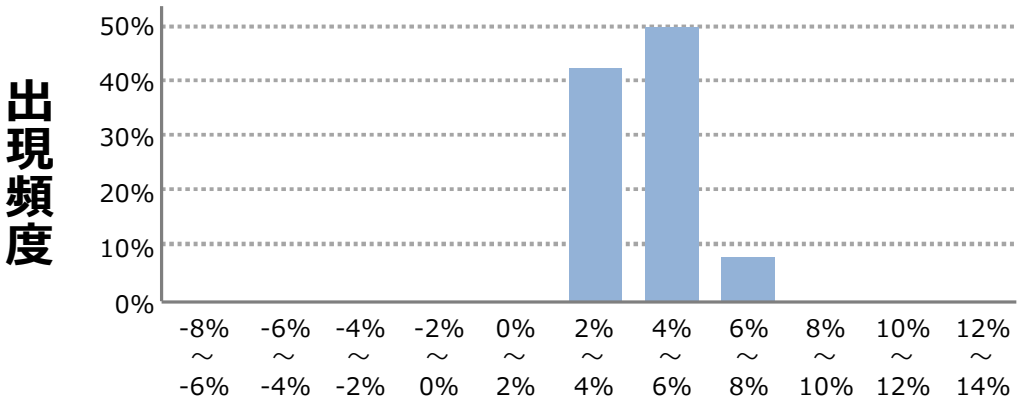
● 国内外の株式・債券に分散投資した場合の収益率の分布※

保有期間
5年



100万円
5年後
72万円
～
173万円

保有期間
20年



100万円
20年後
185万円
～
321万円

出所：金融庁　1985年以降の各年に、毎月同額ずつ国内外の株式・債券に投資し、保有期間を経過した時点での運用結果を集計したもの

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

3. リスクの軽減（時間の分散）

● Aさん（毎月5万円ずつ投資、8ヵ月合計40万円）とBさん（40万円を一度に投資）の比較

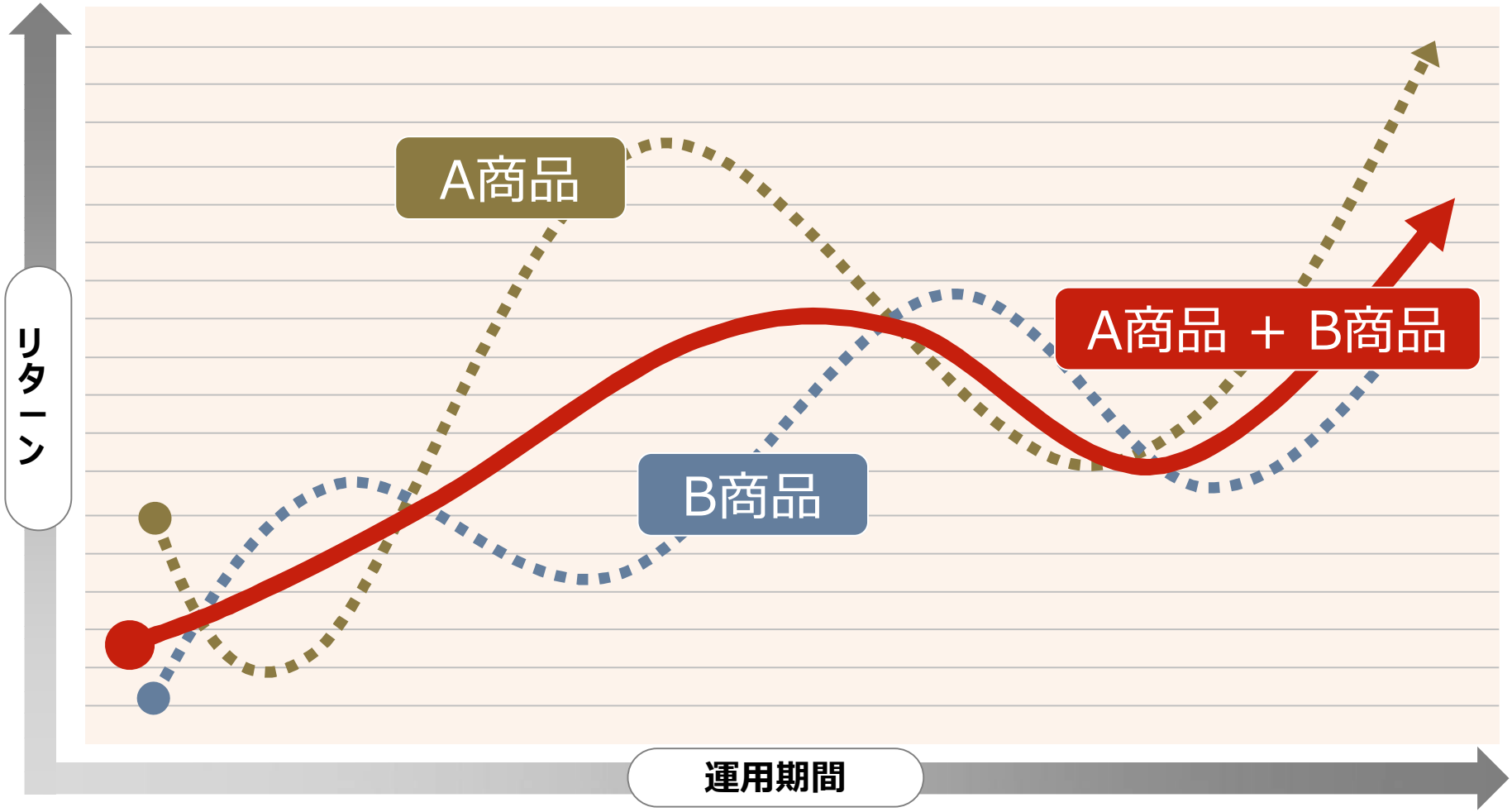
一口当たりの価格		1ヵ月目 10,000円	2ヵ月目 8,500円	3ヵ月目 7,000円	4ヵ月目 13,000円	5ヵ月目 10,000円	6ヵ月目 8,000円	7ヵ月目 9,000円	8ヵ月目 12,000円	購入口数	8ヵ月目時点の時価評価（平均取得単価）
Aさん	投資金額	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	42.8口	51.4万円（9,334円）
	取得数量	5口	5.9口	7.1口	3.8口	5口	6.3口	5.6口	4.2口		
Bさん	投資金額	40万円								40口	48万円（10,000円）
	取得数量	40口									

※ 当事例は手数料等を考慮していない仮定の数値であり、また将来の投資結果を予測・保証するものではありません。

複数回に分けて購入することで、
買付単価が平準化される効果が期待できます

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

3. リスクの軽減（資産の分散）



© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

4.「ダイワのiDeCo」のご案内

4.「ダイワのiDeCoサイト」

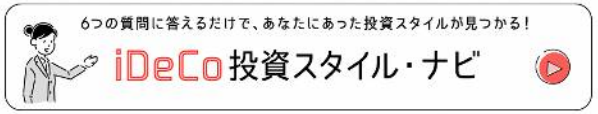
- 「ダイワのiDeCoサイト（https://www.daiwa.jp/lp_dc/ideco/）　」では、様々なコンテンツを掲載しています

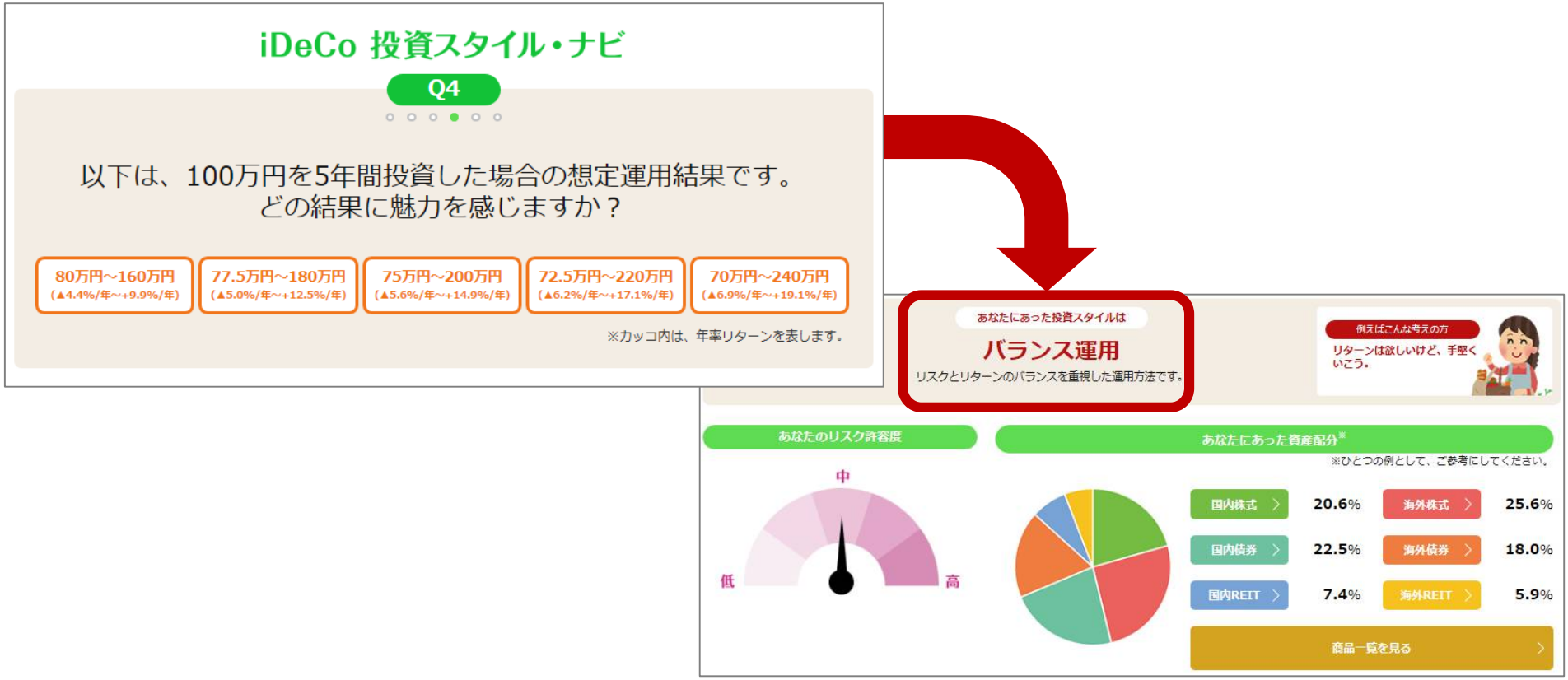
ダイワのiDeCo　で検索！

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

4.「ダイワのiDeCoサイト」掲載コンテンツのご紹介①

- **iDeCo投資スタイルナビ**
  - 6つのかんたんな質問に答えるだけで、ご自身にあった投資スタイルを確認できます





© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

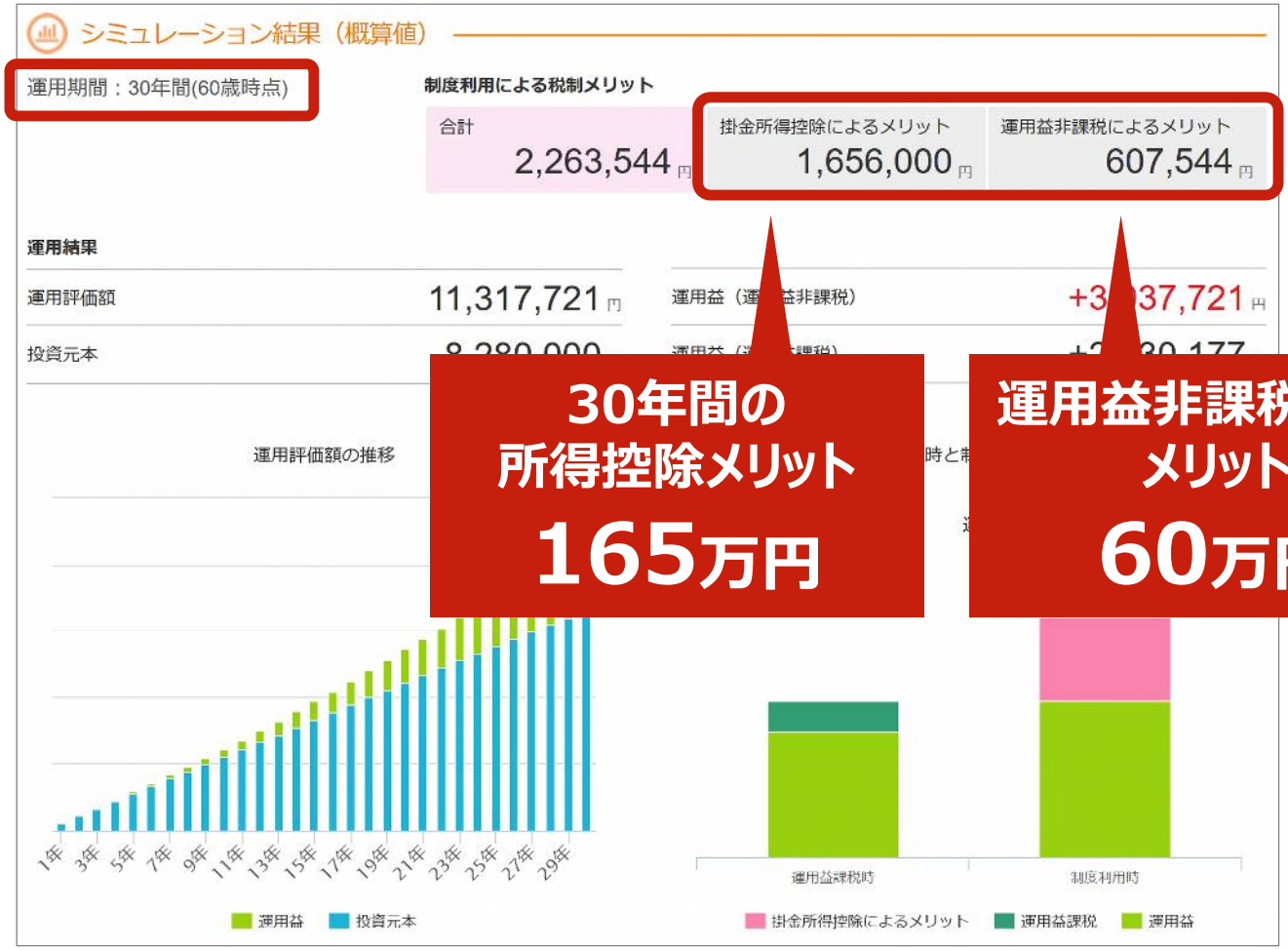
4.「ダイワのiDeCoサイト」掲載コンテンツのご紹介②

● つみたてシミュレーション ～税制メリット版～

- 収入金額や家族構成をもとに、ご自身の税制メリット額を試算できます

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

4.「ダイワのiDeCoサイト」掲載コンテンツのご紹介②

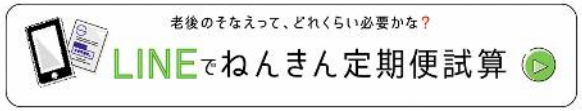


30年間の所得控除メリット 165万円

運用益非課税によるメリット 60万円

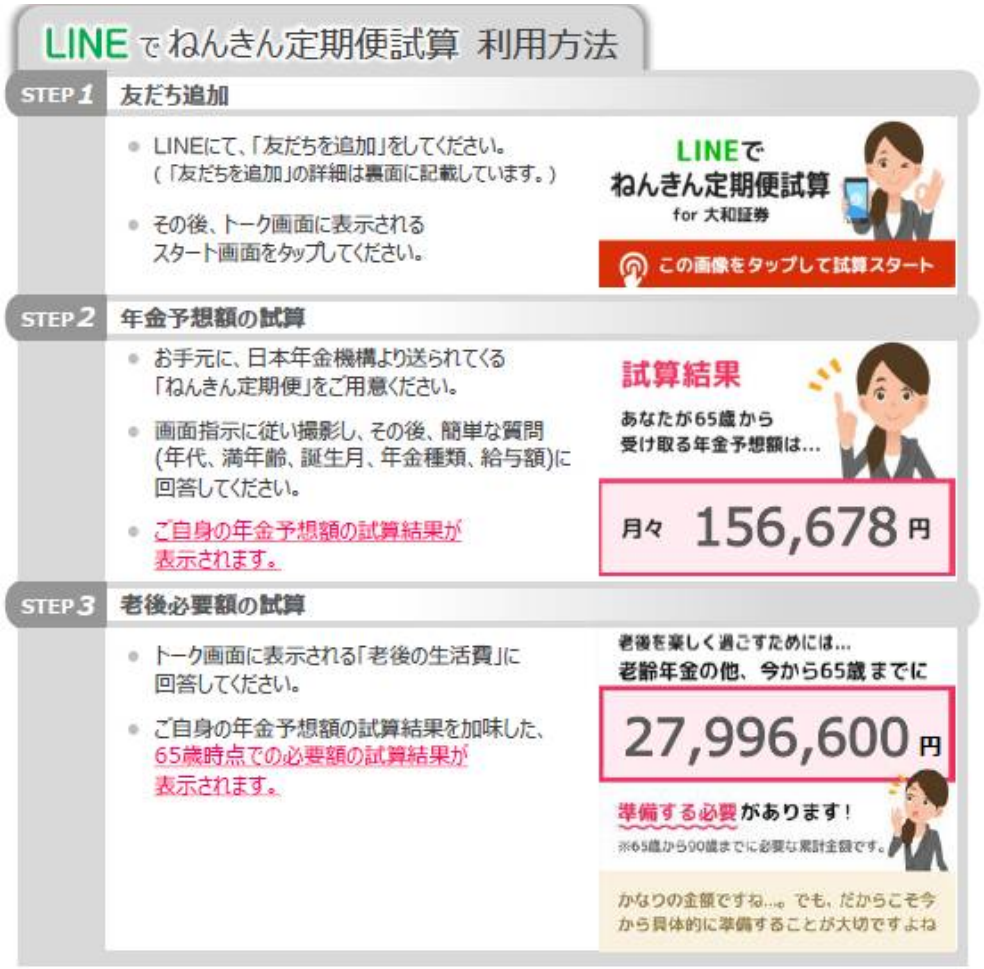
© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

4.「ダイワのiDeCoサイト」掲載コンテンツのご紹介③



● LINEでねんきん定期便試算

- 毎年誕生月に届く「ねんきん定期便」をもとに、将来の必要額等を試算できます



「LINEでねんきん定期便試算」を始める

LINE 友だち追加

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

4.「ダイワのiDeCo」手数料

ダイワのiDeCoは…

運営管理機関手数料が

「無条件で、だれでも、0円」

初期手数料※1（税込）

対象者	手数料 国民年金基金連合会	徴収方法等
加入・移換申込	2,829円	新規加入の場合は初回掛金から、移換の場合は移換資産から徴収

※1 運営管理機関の変更をする方（すでに利用している他社のiDeCoを「ダイワのiDeCo」へ変更する場合）は初期手数料はかかりません。

定期的な手数料（税込）

対象者		手数料	内訳		
			国民年金基金連合会※2	運営管理機関	事務委託先金融機関※3
加入者（掛金を拠出する場合）	月額	171円	105円	0円	66円
運用指図者（掛金を拠出しない場合）	月額	66円	–	0円	66円

※2 掛金収納に係る手数料のため、掛金の引き落としのある月に掛金からひと月あたりの手数料が差し引かれます。
（ただし、毎月定額払いの場合で、毎月15日以降に加入申込書を受付した場合には、初回引落時に2ヵ月分の手数料が差し引かれます）
※3 個人別管理資産の管理に係る手数料のため、掛金の引き落としのある月には掛金から、ない月には個人別管理資産からそれぞれ差し引かれます。

上記のほか、還付・給付を受ける際、他社に移換する際にかかる手数料があります。（2023年4月時点）

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

留意事項

ダイワのiDeCoご留意事項

- iDeCoは、原則60歳まで資産を引き出すことができません。
- 資産の運用は加入者ご自身が行い、受け取る額は運用成績により変動します。（元本を保証する運用商品もあります）
- 積立できる掛金には上限があります。
- iDeCo加入時には初回登録手数料がかかり、別途口座管理手数料がかかります。
- 給付時には支払いごとに手数料がかかります。
- 現在は凍結中ですが、特別法人税※1がかかります。
- 同時に二つ以上のiDeCoプランに加入することはできません。（運営管理機関を途中で変更することは可能です）
- 課税所得がない方（専業主婦等）は、積立時の所得控除を受けることができません。
- 60歳通算加入者等期間※2が10年以上の方は60歳から受給できますが、10年未満の場合は、通算加入者等期間によって、受給できる年齢は異なります。通算加入者等期間を有しない60歳以上の方が加入者となった場合、加入者となった日から5年を経過した日より老齢給付金を請求することができます。

通算加入者等期間	10年以上	8年以上 10年未満	6年以上 8年未満	4年以上 6年未満	2年以上 4年未満	1ヵ月以上 2年未満
受給開始年齢	60歳から	61歳から	62歳から	63歳から	64歳から	65歳から

※1 企業年金の資産に対して課税される法人税。税率は法人住民税と合わせて1.173%であり現在は凍結中。
凍結が解除された場合には、資産額に応じて課税される可能性があります。（確定拠出年金は特別法人税が課税されたことはありません）
※2 確定拠出年金（企業型またはiDeCo）の「加入者等」であった期間（60歳未満の期間に限る）のこと。
また、「退職一時金」や「企業年金（厚生年金基金、確定給付企業年金、適格退職年金）」を確定拠出年金に移行している場合、当該制度に加入していた期間も含みます。

商号等　：大和証券株式会社／金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

大和証券グループの金融経済教育

大和証券グループでは、証券ビジネスを通じて培ってきた金融経済分野の知識やノウハウを活かし、さまざまな世代に対して、金融経済教育を通じて将来を切り拓く力や資産管理スキルを身につけてもらうことを目的とした教育プログラムの提供および支援活動などを行なっています。

◆「5分で学べる！お金のクイズ」や各種教材、出張授業等の情報は、下記をご覧下さい。

- 大和証券グループ本社ホームページ　サステナビリティサイト内
  「金融経済教育・研究活動」
  ＞＞https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/stakeholder/financial.html

こちらのQRコードからでもご覧頂けます。⇒

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.